

大坪 国広 議員 (日本共産党)

瑞穂町奨学金支給制度の見直しを

教育長 見直しは考えていない



質問 町の奨学金支給制度は、平成19年に経済的な理由により高等学校等に入学することが困難な生徒に対し、必要な資金の一部を支給する目的で設けられた。しかし、15年が経過し、その間、消費税率改定など社会経済情勢が変化する中で見直しが必要となる時期となっていると考える。そこで、次の2点について、教育長の所見を伺う。
問① 審査基準と申請・受給者数の状況は。
教育長 審査基準は経済的理由など4つの要件がある。令和2年度29人174万円、令和3年度33人198万円を支給した。

を鑑み、制度の見直しをするべきと考えるが、**教育長** 教育委員会では家庭の経済的な理由などを考慮し、入学時に必要な費用の一部として一人当たり6万円を支給している。基金を少しでも長く活用しなければならず、現在の財政状況で、支給額の増額や対象範囲の拡大は考えていない。
町長 地域活性化には有効であると理解しているが、使える財源が限られており、現時点での再開は考えていない。

質問 町の奨学金支給制度を鑑み、制度の見直しをするべきと考えるが、**教育長** 教育委員会では家庭の経済的な理由などを考慮し、入学時に必要な費用の一部として一人当たり6万円を支給している。基金を少しでも長く活用しなければならず、現在の財政状況で、支給額の増額や対象範囲の拡大は考えていない。
町長 地域活性化には有効であると理解しているが、使える財源が限られており、現時点での再開は考えていない。

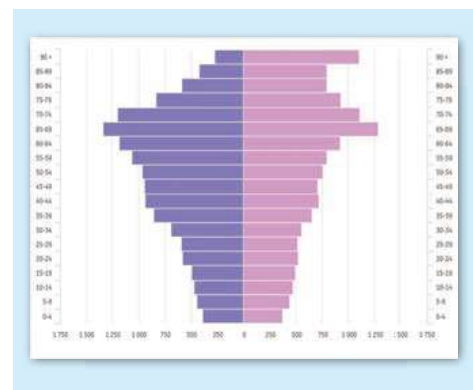


瑞穂中学校で行われた卒業式

森 巨 議員 (自民誠和会)

少子高齢化社会に対応できる持続可能なまちづくりを

町長 財源の確保と民間活力の組み合わせを有効に作用させる



2040年瑞穂町の人口ピラミッド

質問 現在、町の総人口に対して65歳以上が約30%、15歳から64歳までの生産年齢人口は約60%で、計算上2人で1人が高齢者を支えている。一方で、出生数は減少傾向にあり、145人と20年前の半分以下である。少子高齢化が一層顕著になっていく状況だが、町民の安全安心な生活の確保と次世代への負担軽減を同時並行で進めなくてはならない。そこで、持続可能なまちづくりをどのように進めていくか町長に所見を伺う。
町長 現在、各種産業のDXを進めようとしているのは、労働人口を確保し、現在の産業を支えるとともに、将来の新たな産業を創出すること、地域で経済や人が循環するサステイナブルな町にするためである。将来のまちづくりには大きな財政投資が伴うが、財源の確保にも力点を置きながら、民間活力の活用も組み合わせ、着実に進めていく。この結果が少子高齢化社会への最終的な対応として有効に作用するものと考えている。

香取 幸子 議員 (自民誠和会)

瑞穂町における子ども・子育て支援施策の現状と今後の取り組みについて



町長 医療費の一部負担金の撤廃も検討したい



質問 急速に進行する少子化に対して、国は子育て支援を最重要政策に位置付け、「次元の異なる少子化対策」を検討している。また東京都は18歳以下全員への月5000円給付など、新規施策の予定

を公表している。国や東京都の動向を踏まえ、町は今後、どのように子ども・子育て支援施策を推進していくのか、次の3点について、町長の所見を伺う。
問① 現施策の実施状況を。
町長 認可保育所の増設、改築支援、病児・病後児保育利用料補助、ひとり親家庭への学校給食費補助、赤ちゃん応援臨時給付金の支給、保育所等および在宅養育への対策を研究する。
問② 今後の取り組み。
町長 組織改編に向けて検討を開始している。従前の施策を継続するとともに、新たな課題への対策を研究する。
問③ 高校生等を含めた子どもの医療費助成。
町長 令和5年4月から高校生等の医療費助成事業を開始する予定。所得制限を撤廃し、200円の一部負担金の撤廃も検討したい。



新築された狭山保育園

町長 医療費の一部負担金の撤廃も検討したい

町長 モノレール沿線まちづくりのさらなる具体化を示す立地適正化計画の策定に、令和



長期総合計画と都市計画マスタープラン

古宮 郁夫 議員 (自民誠和会)

まちづくりの計画と手法について

町長 将来都市像を町民の方々に丁寧に示す



質問 町は今、持続可能な地域社会を次世代に引き継ぐための計画・手法の判断・選択を求められる重要な時期と考える。まちづくりは最上位計画の長期総合計画や都市計画マスタープランに基づき、基盤整備などが進められているが、今後の土地画整理事業は推進方策の検討が必要と考える。また現計画より高度化した立地適正化計画の取り組みも視野にあると推測する。
町長 モノレール沿線まちづくりのさらなる具体化を示す立地適正化計画の策定に、令和5年度に着手する。目指すべき都市の骨格構造や、広域連携施策、土地利用誘導方策を整理し、農業・商業・工業のデジタル化、さらにはDXを活用したイノベーションの創出を促進する取り組みなどを、スピード感をもって推し進める。必要となる資金を確保するため、関連補助や民間活力を活用した手法も含めた財源計画を目指す。将来都市像を町民の方々に丁寧に示す。

バックキャスト…未来から逆算して目標や計画を立てる戦略的思考。